

# 立憲民主・市民連合

## 都市行政調査報告書

- 調査期間 令和5年7月12日（水）～14日（金）
- 調査地 ①北海道札幌市  
②神奈川県川崎市  
③東京都新宿区（※青森県つがる市）  
※用務場所は新宿区にある青森県つがる市のアンテナショップ  
④東京都  
⑤埼玉県所沢市
- 調査項目 ①札幌市：サッポロさとらんどについて  
②川崎市：川崎市子ども夢パークについて  
③つがる市：つがる市アンテナショップ  
「果房 メロンとロマン」について  
④東京都：東京都ひきこもりサポートネットについて  
⑤所沢市：東所沢公園 Park-PFI について
- 参加議員 菊地ルツ、大林愛慶、佐々木直美、岡坂忠志、藤浦有希、  
柳田健太郎、檜山直義

## 都市行政調査

■調査項目 ①札幌市：サッポロさとらんどについて～都市と農業の共存～

### \* 調査日等

調査日 令和5年7月12日（水）12時30分～14時00分

視察先 サッポロさとらんど（札幌市東区丘珠町584番地2）

### \* サッポロさとらんど事業の概要

#### 1. 目的

サッポロさとらんど事業は、基本理念である「都市と農業共存」の実現に向けた実験・実践の拠点づくりを目的として、自然・交流・創造を基本コンセプトに「市民が農業や自然とふれあいながら憩い、楽しむことができる魅力的な緑地空間」及び「市民との関わりを通じて、新たな都市型農業を支援する拠点」となる施設の整備、管理運営を行うものである。

#### 2. 全体計画

I期エリア（平成4～7年度 40ha 事業費約129億円）

牧歌的な景観を背景とした緑地空間の中で、家畜とのふれあいや各種手作り体験、乳製品加工場の見学等を楽しむことのできるゾーン

II期エリア（平成8～15年度 30ha 事業費約133億円）

ふれあい農園、四季の森、実りの森、さとらんど交流館で栽培から収穫、加工、調理まで体験できるゾーン

III期エリア（平成12年～17年度 4.3ha 事業費約24億円）

やすらぎの感じられる田園空間の中で、農作物の栽培や収穫等の体験を通して、農業との様々なふれあいができるゾーン

#### 3. 施設の概要

(1) 交流ゾーン（札幌市農業体験交流施設「さとらんど」）約59.5ha

→ 市民等の一般利用者が利用する緑地や施設

(2) 生産支援ゾーン（札幌市農業支援センター） 約9.2ha

→ 農業者支援を主な目的とする施設

(3) 酪農ゾーン（事業主体：サツラク農業協同組合） 約5.6ha

→ サツラク農業協同組合（民間企業）が事業を行う酪農関連エリア

#### 4. 札幌市農業体験交流施設「さとらんど」の管理運営

指定管理者 さとらんど fan コンソーシアム（令和5年度から5年間）

代表企業 横浜植木(株)北海道支店

（他に JFE テクノス(株)、Jファーム、アドワンファームの4社）

## 5. さとらんど入園者数

令和5年度 405,780人（コロナ前の平成30年度 576,730人）

\*なお、過去最高は平成19年度の約87万人。ただし、雪まつりのサテライト会場だったことが大きい。



## 6. 現在の状況

「さとらんど」は、札幌市内唯一の農業体験交流施設として、農産物の収穫体験の場や農業情報等を提供しながら、自然とのふれあいを楽しむことのできる魅力的で緑豊かな憩いの場として多くの市民に親しまれており、年間来場者は59万人（令和元年度）に達している。特に平成17年度からは冬期活用の一環として、さっぽろ雪まつりの会場となり、観光客を含め多数の来園者を迎えている。

現在の開園状況は、平成4年の事業着手後、Ⅰ期エリア（40ha）、Ⅱ期エリア（30ha）を整備し、それぞれ平成7年、平成16年に供用開始をしたが、平成16年度にⅢ期北西エリア（4.3ha）の整備が完了したことにより、施設の主要な整備が終了している。

なお、整備当初から約30年が経過し、施設の老朽化や利用者ニーズの変化が生じていることから、今後、再整備の検討を行う予定である。

### \* 質疑応答

質) 施設整備の背景は？

答) 札幌市は都市化が進み、農業の産業的地位の低下を招いたことから、農業が持つ多面的・広域的機能を活かすとともに、市民との密接な関わりを持つ都市型農業の拠点作りとして事業を進めた。現在もその背景に変わりはなく、引き続きの取り組みが必要と認識している。

質) 施設のコネプトやターゲットは？

答) 自然・交流・創造をキーワードとした、都市と農業の共存を図る拠点施設であり、全世代の札幌市民をターゲットとしている。最近は海外の方々も増えており、こうした方々をどう取り込んでいくのが課題。



質) 施設の維持管理体制は？また収支状況は？

答) 指定管理者制度を導入し運営している。収支状況は、指定管理事業と自主事業の二本立てであり、令和4年度決算で指定管理料等が約2億3858万円、自主事業収入が1011万8千円で、約430万円の黒字となっている。

質) 施設管理のスタッフ体制は？

答) 夏バージョンと冬バージョンがあるが、夏バージョンはそれぞれの部門にリーダーを配置しながら、アルバイト約40名を含め総勢約60名で業務に当たっている。

質) 施設運営にかかる課題と今後の展開は？

答) 課題は約30年経過した施設の老朽化と新しく魅力あるイベントの実施。札幌市における農業の位置付けは低い。補助金を主体とした農業政策から市民に向けた農業の魅力を発信する拠点としての施設でなければならない。具体的にはさとらんど機能の再編をめざして、今年度サウンディング調査を実施する予定。出てきたアイデアによっては、PFIを検討することもあり得ると思う。近くには丘珠空港、モエレ沼公園もあり、今後大きく変わる可能性はある。

質) 丘珠といえば札幌黄というブランド玉ねぎがあるが、札幌市の農家戸数は？

答) 令和2年度の農業センサスで629戸だったが、今はもっと減っていると思う。ただ、札幌黄の作付け農家はそれなりにあると思う。

質) 今年度から指定管理者が変わったとのことであるが、その要因は？

答) 常に新しいイベントを企画し、冬にはイルミネーションの実施を提案した。また、馬2頭を新たに購入するなど、積極的な提案が評価されたと思う。

## \* 所感

「さとらんど」は帯広市に置き換えると、サラダ館と市民農園、農業技術センター、児童会館機能の一部を集約した施設と言える。農業の位置付けが帯広市と札幌市では全く異なり、経済の中心と経済の中心から遠い所にある存在では、農業に対するアプローチも自ずと変わってくる。都市化が進む札幌市において農業は、身近な存在ではないと説明していただいた職員が言っていたことが全てだろうと思う。

しかし、いかに都市化が進んだとしても農業は、まちは必要な産業であるとの認識から今後、再整備を検討していくとのことであった。都市と農村の共生は、大都市・地方都市問わず必要なことであり、今ではあまり使わなくなった地産地消というテーマでもあり、農業を中心とする田園都市「おびひろ」においても改めて必要な施策であると実感した。



## 都市行政調査

### ■調査項目 ②川崎市：川崎市子ども夢パークについて

～子どもの権利条例及び子どもの居場所づくりについて～

#### \* 調査日等

調査日 令和5年7月13日（木）10時00分～12時00分

視察先 川崎市子ども夢パーク（川崎市高津区下作延5-30-1）

視察目的 本市にも子どもの権利条例及び子どもの居場所づくりを検討すべく先進地である川崎市の取り組みを伺った。



#### \* 視察概要

子ども夢パークを作る前は工場跡地で、当初は公園を作る予定の土地が塩漬け状態となっていたが、どんな施設をつくってほしいか、どんな施設をつくられては迷惑か、当事者の声を聞くための市民アンケートを実施、子どもから103件と保護者から82件の意見を聴取した。

いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができる学校教育以外での学習権の保障ができ、学校教育にこだわらない「生活から学ぶ」ことができる、学校に行けず苦しんでいる子どもを学校教育の縛りから解放し、いたるところが学びの場であるという考えで整備された。

「川崎市子どもの権利に関する条例（2000年12月制定、2001年4月施行）」は、「子どもの権利条例検討連絡会議」及び「子ども権利条例調査研究委員会」が市民、子どもたちと約2年間の間に200回以上の会議と集会を開催して意見交換を行い策定された。

子ども夢パークは、「子どもたち一人ひとりが大事にされなければならない」を実現するため、子どもと大人と一緒に作った上記の条例を実現する施設として、2003年7月にオープンした。



その後 2006 年 4 月 1 日から指定管理者制度が導入され、「川崎市子ども夢パーク共同運営事業体（公益財団法人川崎市生涯学習財団と特定非営利活動法人フリースペースたまりば）」が受託して管理・運営を行なっている。（一期 5 年間・三期目）

主に不登校の子どもたちの支援の場として活動している。

現在全国で小中学生の 24 万人以上が不登校となっている。コロナ禍により、マスクが外せない生活の長期化、授業のオンライン化、対面機会の減少、黙食など、学校が楽しくないと、不登校・ひきこもり相談の増加が見られる。

加えて、いじめの件数も増加しており年間 60 万件を超え過去最多。中でも小学 2 年生が多数を占める若年齢化している状況である。

開所時間は午前 9 時から午後 9 時まで

休所日は、施設点検日の毎月第 3 火曜日及び年末年始

敷地面積は、9,871.76m<sup>2</sup>。建物面積は、1,827.57m<sup>2</sup>。

#### (1) 川崎市子ども夢パークの基本理念

子どもの自由な発想で遊び、学び、つくり続ける居場所

- ① 「川崎市子どもの権利に関する条例」を実現する場
- ② 使いながらつくり続けていく場
- ③ 子どもの自由な遊び、活動がどんどんふくらむ場
- ④ 子どもが自由に安心して居られる場
- ⑤ 学校以外での育ち、学ぶ場
- ⑥ 川崎市の子どもネットワークの拠点となる場
- ⑦ 子どもたちが自分たちで動かしていく場

## (2) 川崎市子ども夢パークの施設・運営の概要

### 1. 施設の特徴

循環システム型で整備していく夢パークでは、「遊ぶ」を「考える」⇔「つくる」⇔「こわす」⇔「考える」のくり返しと考えており、施設も子どもたちが安全に使用できる基本的なものだけが整備されており、その後、子どもたちが施設を使いながら自分で創っていくことができる。このため、「スケルトン建築様式」の採用で、将来的に子どもたちが自分たちで増築・改装する等の多様性や可変性も確保している。



### 2. 運営方針

- ①子ども主体の運営をめざす（子ども自身による自主的運営）
- ②子どもたちが「自分の責任で自由に活動できる」運営を目指す
- ③いろいろな人の輪を広げて、活動の可能性を広げていく
- ④みんなで工夫し、変えていけるやわらかい運営をめざす

### 3. 子ども夢パークの特色

- ①自分の責任で自由に遊び、ありのままの自分でいられるところ。
- ②屋外には、たき火や水遊びなどのできるプレーパーク（冒険遊び場）や広場、サイクリングロードなどがある。
- ③屋内には、照明付きの全天候広場、バンド等の練習ができるスタジオ、ゆっくりと過ごす事ができる交流スペースなどがある。
- ④生涯学習の視点に基づき、「フリースペースえん」を中心にした、学校外の多様な育ちと学びを保障している。
- ⑤子ども参加の拠点として、「川崎市子ども会議事務室」があり、日常的に活動を行なっている。



### (3) 職員体制

所長1名、副所長2名、のもとプレーパークスタッフ7名、フリースペーススタッフ7名（副所長1名含む）、事務スタッフ3名（副所長1名含む）の計18名の職員体制で運営している。

勤務は週4日（月約17日間）、早番（準早番含む）と遅番の2シフト。アルバイト若干名とボランティアが開所をサポートしている。

#### \* 所感

施設の中には大勢の子どもがいて、それぞれやりたいことを自由に楽しそうにやっ  
ていて、伸び伸びとした解放感を感じた。

この施設のキーワードは「居場所」で、この施設を訪れるすべての人が自分の「居  
場所」を求めてやってくる。

人間は自分の「居場所」があれば安心できるが、「居場所」がないと、どこへも行  
けずに引きこもりになってしまう。

子どもを権利の主体である1人の人間として尊重し、子どもと大人は社会のパート  
ナーと位置づけ、子どもの居場所づくりが大切。

夢パークでの1日の過ごし方はすべて自分で決める。毎日のお昼ご飯は献立から始  
まってすべて自分で作ってみんなで食べる。孤食から共食でつながりを取り戻して行  
っているよう。自分は1人じゃないんだと。

自分はダメだと思っていた子がインクルーシブな生活の中で他人の役に立てること  
に気づく。直火を使って野外調理をしたり、楽しいことの積み重ねで元気になる。

子どもが自信を失う原因の一つは親の不安であって、親はその不安を取り除くため  
に先回りして子どもの失敗を回避させる。

勉強ができる子、スポーツができる子、友達が多い子が良い子で、子どもの評価を  
上げることで親の評価をあげようとする。

リスク回避のために早くから習い事をさせたり塾に通わせたり、かけっこや逆上が  
りの家庭教師をつけたり。すべて「正しい親」に見られたい。「完璧」「正しさ」を  
求めすぎる家庭が多すぎる。

その子の「今だ」はきっと来る。子どもを信じて子どもの命に寄り添うことが大  
切。大人が元気（幸せ）じゃないと子どもは元気（幸せ）になれない。

詳しくは記載しないが、子どもが不登校になる原因や、それにどうやって接したら  
いいのか、対応する方法などについて具体的にわかりやすく学ばせていただいた。今  
後の帯広市の不登校の子どもたちへの対応に活かさせていければ良いなと感じた。

帯広市にもこういう施設があって然るべきだと考えるが、このパークのような規模  
が必要なら十勝全体、広域で考えたほうが良いと思う。

行政というよりも民間の力（リーダー）が必要不可欠であろう。プラス地域ボラン



ティア、地元住民そして行政の協力がとても重要である。

不登校の児童、生徒への取り組みはされているようだが、元の教室へ戻そうとする考え方が、学校及び家庭含めて根強いのではないかと考える。新たな価値が創造できる多様な居場所づくりの必要性を感じた。フリースクールを含めて選択できる環境づくりのための研究を進めていく必要がある。

帯広市で取り組んだ場合、誰がやるか、費用の負担、行政のコスト、場所、どこまでやるか、どこまでできるか、どの範囲で行うかなど検討すべき点は多い。川崎市では場所の提供、パークの指定管理委託費など取り組んでいるが、理事長を中心に協力者を集めて資金集めまで行っている。人材の確保が最大の課題と感じている。

いち早く、子どもの権利条例を制定した川崎市の姿勢には、学ぶべきところは大きい。不登校対策、引きこもり対策への道を探るうえで、夢パークは参考とするべきである。

「ケガと弁当自分持ち」で、大人が用意した環境ではなく、子どもたちの「やってみたい！」という好奇心を大切にしている。禁止事項をできる限りつくらずに子どもたちが自分で決めたり、危険を判断したりできるようにしている。

帯広市でも不登校や、ひきこもり等を支援している団体があるが、運営面で親の負担が大きいことが現状である。夢パークのように公設民営で子どもの居場所を作る必要があり、フリースクールを含めて選択できる環境づくりのための研究を進めていく必要がある。子ども夢パーク事業が市民との連携・協働による共創社会づくりに与える影響は大きいものがある。

理事長の「生きているだけで良いんだよ、困った子ではなく困っている子、学力とは出会いをものにする力」等の言葉が強く印象に残った。

夢パークのコンセプト及び事業内容は非常に素晴らしいものであることを視察を通して改めて感じる事ができた。

現在、少年院跡地の利活用について多様な意見が出ている中で、このような子ども向けかつインクルーシブな施設というのは参考になると思う。

一方で課題はコスト面だと思われる。年間運営に約5,000万円かかっている中でそのうち3割を募金や寄付金によって運営していること、施設職員の低賃金雇用、無償ボランティアなどによるいわゆるやりがい搾取の状態になりかねない。理事長自身も話していたが、スタッフをリクルートする際には、自身が担当している大学の講義の生徒に対してリクルートするなど、極めて再現性の低いリクルート方法となっており、理事長だからできている現状ではないかということを感じた。

帯広市で同様の事業を実施する場合は、上記に記載したコスト面、特にランニングコストをどうするかしっかりと深く議論した上で取り組んでいく必要があると感じた。

## 都市行政調査

- 調査項目 ③つがる市：つがる市アンテナショップ「果房 メロンとロマン」について～自治体経営のアンテナショップについて～

### 🕒調査日等

- 調査日 令和5年7月13日（木）14時30分～16時00分  
視察先 つがる市アンテナショップ「果房 メロンとロマン」  
（東京都新宿区神楽坂3-6-92）  
視察目的 東京都において道営や県営ではなく、自治体運営のアンテナショップの意義などを調査すべく、つがる市の取組みを伺った。

### 🗺️つがる市の概要

- ・平成の大合併により平成17年2月11日に旧木造町、旧森田村、旧柏村、旧稲垣村、旧車力村が合併して青森県9番目の市として発足。
- ・青森県の西部、津軽平野の北部中央から西に位置し、面積：253.55㎢、東は岩木川、西は日本海に面し、海岸は「七里長浜」と呼ばれる28kmの砂浜で、それに並走するように「屏風山」と呼ばれる丘陵地帯が続く。  
南方には津軽の秀峰「岩木山」と世界自然遺産「白神山地」を望み、岩木川の自然堤防帯に育まれた広大な津軽平野には、弘前藩の新田開拓以来の一大穀倉地帯が形成されている。

### 🗺️東京事務所の概要と役割

つがる市は平成17年に人口を約42,000人でスタートしたが、毎年約1,000人程度の人口減が続いた。平成29年度に市長より現状を打破するため、進むことへのメリット策（各種検診無償 子供の医療費無償 第二子保育料無料）のほか、人口の多い首都圏から人の流れを作るための施策を考え、結果つがる市を「知ってもらい」「興味を持ってもらい」「遊びに来てもらい」「好きになってもらい」「住んでもらう」為の首都圏の拠点として、東京都内に東京事務所を設置することが決まった。

同時にアンテナショップを併設して地場製品のPR活動を実施することになり、平成30年度に職員2名を青森県東京事務所(千代田区)に派遣し、情報発信のノウハウ等について実務研修を実施した。

本庁においては平成31年の4月に東京事務所、夏頃を目途にアンテナショップをオープンするための適任者として職員（初代所長：当時は総務部参事）が1名、場所決めから全体のコンセプト作りなど、設置に至るすべての業務に対応した。

平成31年7月7日 東京神楽坂に、「果房メロンとロマン」グランドオープン。

## ☆戦略（活動）

- ・アンテナショップを軸につがる市の認知度向上を図る。
- ・アンテナショップに興味があるか（SNS フォロワー約 4,500 人）に対するアプローチ。
- ・人的交流の場として「つがるファン倶楽部（任意団体）」を設置し、つがる市に興味を持っていただいた方に入会してもらい定期的に情報交換する。
- ・神楽坂地域との交流を積極的に行い、信頼関係を得ながら活動する。
- ・県人会、市人会などの関係者との情報交換。

## ☆目標（ゴール）

具体的な内容や数値などは定めていないが、（関係人口の増加など）、移住者や新規就農者が増え、首都圏の相談窓口拠点としての重要性が高くないと判断できる状態になった時。

## 🏠 運営状況：成果と課題

- ・スタッフ体制 4 名（所長・次長・主査 2 名）
- ・果房メロンとロマン 店員は常時 4 名
- ・東京事務所に関わる市の予算 44,653 千円

### 1. 運営状況

- ① 運営（人件費相当）PR 事業（情報発信、アドバイス）を(株)読売広告社に委託
- ② 店舗については、(株)スモールエレファントが協力会社として運営



店舗外観



店舗内装

## 2. 成果

果房メロンとロマン メディア露出実績

種別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		累計	
	件数	広告換算値	件数	広告換算値	件数	広告換算値	件数	広告換算値	件数	広告換算値
TV	11	302,067	8	130,289	12	328,893	10	173,112	41	934,361
雑誌	17	7,455	14	4,990	11	3,176	1	183	43	15,621
新聞	24	21,387	7	4,210	6	15,029	5	7,731	42	40,626
ラジオ	3	4,060	1	1,275	1	2,128	0	0	5	7,463
WEB	240	147,238	97	30,715	183	74,016	166	63,523	686	251,989
計	295	482,207	127	171,479	213	423,242	182	244,549	817	1,250,040

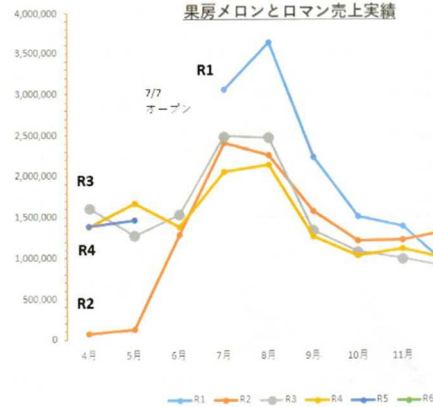
※広告換算値とは？

広報・PR活動によって掲載につながったニュース記事の掲載単価を示すひとつの参考値。  
 (媒体へニュースを取り上げてもらうため、広告料として支払った場合、実際にはこのくらいの金額がかかるであろうという数字)

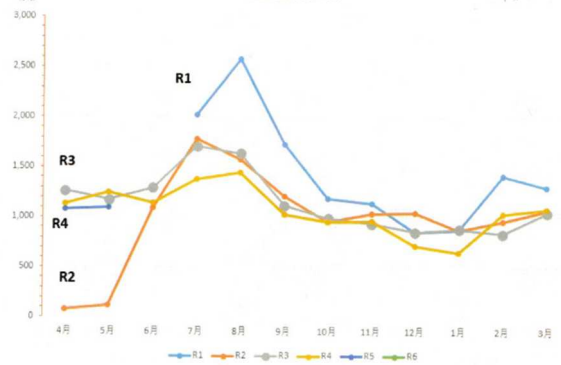
コロナ禍で運営が困難であった。

令和5年度から本格的経営に移っていく計画。

(円) 果房メロンとロマン売上実績



(人) 来店者数実績



## 3. 課題

- ・認知度向上から次のステップ（観光促進・移住・新規就農・企業誘致）へ移行するための施策の強化、充実を検討中。
- ・運営方法（業務委託料等の見直し）。

## 4. 今後の展望

少しずつ地元への人の流れを作る施策を検討している。

事務所及びアンテナショップの運営については、来年度5年目の節目になる為一度効果検証を実施し、次の5年に向けて方針を検討する予定。

## 🗣️ 質疑応答

質) アンテナショップとしては商品でアピールすると思うが、つがる市でメロンが取れない時期は、どのような商品構成なのか？

答) 全国様々な地域から取り寄せる。つがる市に限らずメロンの価値を高めることによりつがる市メロンのアピールにもつながると考えている。また、つがる市では水耕栽培にも取り組み、出来るだけ市生産のメロンをメニューに取り入れている。



質) 顧客管理や顧客に対するアプローチは？

答) カード導入を検討中の他、SNS でフォロワーへの通知、イベント開催など。

質) メニュー開発はどのようにされているのか？

答) フードコーディネーターに依頼して、春夏秋冬シーズンごとにメニューを変えている。

質) アンテナショップは新しい事業であるため、議会で議論もあると思うがどのような議論があるのか？

答) どのような事をやっているのか？成果はどうか？説明を求められる事が中心。

質) 今後民間の事業所への委託は？

答) つがる市は民間の事業の力がそこまで強く無いため、あまり考えて来ていなかったが、今後は検討していきたい。

質) 何故神楽坂だったのか？家賃はいくらか？

答) メロンショップでの出店が先に決まっており、20代から40代の女性をターゲットにしていたためその年代層の女性が好む地域の中から選出した。

隠れ家的なショップがコンセプトであり、わざわざ探して訪ねてくる様なショップを目指している。メイン通りから1本入っているため、月の家賃は77万円である。

質) 売上等、収支は？

答) 委託業者が収支を計算しているが、家賃、人件費は市が払っている。運営方法を今後検討していかなければならないと考えている。

質) 東京の状況をつがる市にフィードバックは？

答) 情報収集は青森県の東京事務所と連携して行っている。

つがる市の情報発信は、東京のマスメディアと情報交換している。

質) つがる市のメロン農家は何戸程度あるのか？

答) 300戸程度あったが、近年は減少している。

質) メロン農家から直接仕入れているのか？

答) 農協系統でつがるブランドメロンというものを中心に仕入れている。

質) 東京事務所に4人が派遣されているが、それぞれの役割は？

答) 市人会の運営やPR事業、企業誘致などの分担がある。

また、物産展などがあると総出で販売に立つ。

何もやらなければ何も生まれないという市長の思いが強くあつてのショップである。

## 所感

東京都には各都道府県のアンテナショップがあるが、自治体単体のアンテナショップは数少ない。その中において敢えて自治体単体でのアンテナショップを出店する効果等の検証のため、本視察を行った。

こちらのメロンとロマンはオープンして、次年度からコロナ渦に突入したため本格的な運営は令和5年度からになるとの事であったが、委託事業費の見直しは必須ではないかと感じられた。

東京都の家賃は日本一である事実や人件費・運営費の問題等で帯広市が取り組むとした場合は検討する点が多い。

しかしながら、つがる市の知られざる名産、つがるメロンのアピールというコンセプトについては、食材の宝庫である、十勝帯広に取っては参考になる。

帯広市の強みである食の生産基地というコンセプトで、あえて一つの食材に絞らなくても開発する商品のコンセプト次第で、いくらでもインパクトのあるショップの運営が可能ではないか。

また、帯広市が自治体単体のアンテナショップを運営するのであれば、民間の企業と連携するなど、フードバレーとかちの特色を活かした運営を検討すべきと考える。

## 都市行政調査

■調査項目 ④東京都：東京都ひきこもりサポートネットについて

### \* 調査日等

調査日 令和5年7月14日（金）9時30分～10時30分

視察先 東京都議会（東京都新宿区西新宿2-8-1）

### \* 視察目的

東京都ひきこもりサポートネットの設立の経緯や役割等について調査すべく、東京都の取組みを伺った。

### \* 調査概要

#### ・ 設立の経緯

当初（H16年）は「若年者のひきこもり対策」として事業が始まる。若年者のひきこもりが増える状況で、就労に結びつかず社会が停滞するという観点から、「ひきこもり者」について対策し、「若者の就労させる」取組みを中心に行っていた。

H30年までそれが続くが、R元年（H31年）に、川崎市の通学児童の通り魔事件が発生（ひきこもり者が犯人）。練馬区で農林水産省事務次官が、ひきこもりの子どもを殺害、という事件が発生し、ひきこもりに関する相談が急増した。

「8050」問題も顕在化し、「ひきこもり」は若年だけではなく、全世代において対策する必要性があり組織と取組みを変革してきた。



家族会、就労・教育関係などの部署とも連携し、「ひきこもり支援協議会」を設置。

「ひきこもりは誰にでも起きること」で特別なことではない。

「ひきこもる要因」は人により様々であり、「ひきこもりは事象」という捉え方で、あらゆる相談を受ける体制が必要との考えで進めている。

「ひきこもり」について、本人は「このこと」について困っていない。家族が問題視を持つが、相談するのが恥ずかしい・恥という感じもあり、なかなか相談できない現実がある。

「ひきこもり」を解消し、「就業につなげる」ことだけにこだわらず、「人権・自尊心の回復」を進めなくてはならない。そのためには伴走型の支援が重要との認識で事業を進めることを確認している。

#### \* 事業概要

- ・ひきこもりの状態にある本人、その家族からの相談に対応（無料）。
- ・国のひきこもり支援推進事業に基づく「ひきこもり地域支援センター」の位置づけで、ひきこもりサポートネットは東京都がつくり、各自治体への活動支援を（NPO 青少年自立支援センター）委託により運営。
- ・東京都は区市町村への指導・連携・助言を進めること。それぞれの地域で解決できないものなど、専門的な医師、臨床士・法律家・福祉関係など人的に用意しサポートする。
- ・都内で活動する民間支援団体と締結し「連携団体」を紹介。

#### \* 相談体制

- ・「電話相談」＝H19年から実施。受付時間は月～土（10時～17時）。相談回数の制限はない。R4年の相談実績は1,080件。
- ・「メール相談」＝H16年から実施。電話ではなかなか相談しづらい方など受付時間24時間。相談回数の制限なし。相談から3日以内に返信。
- ・「相談訪問」＝都内在住の15歳以上の方を対象に。一案件5回までを基本として訪問。
- ・「来所相談・土曜電話相談」＝今年度（R5年度）から実施。1日3件、90分間。足立区にあり設置場所の問題も。
- ・「ピアオンライン相談」＝R3年度から試行実施。ひきこもりの経験者やその家族がオンラインで相談を実施するもの。利点として相談相手が経験者・当事者であることから、相談者がこんなことを相談しても良いのかという垣根がなくなることへの安心感が作れている。
- ・「巡回相談」「家族セミナー」＝自治体と連携しテーマなどを決め、家族の方が相談しやすい体制づくりも。
- ・「ひきこもり」の広報啓発活動が重要。



## \* 質疑応答

### 質問

ひきこもりの実態把握方法は難しいと考える。特にコロナ禍で不登校も発生し、市町村で人数把握など難しい状況である。

民間団体の活動は、そのような方との接点が多く、現状の把握がしっかりしている。行政だけでは無理があると考えますが、民間との連携の強化と支援団体を育てていくことが必要ではないのか。

### 答弁

相談窓口はあらゆるチャンネルが必要と考えている。民間団体の力も重要で、国、都では自治体との連携をする中で、民間団体の立ち上げ支援も行っている。

### 質問

民間での運営も厳しい状況もある。行政に求められているのは何か。

### 答弁

行政としても民間団体の必要性は認識しており、運営方針に行政としてもガイドラインを設定し、協力団体になっていただき、それを周知し市民が安心して利用できるようにしている。

民間団体への直接的な支援は難しいが、研修会の実施やコンサルタントできる環境整備も行っている。

### 質問

障害者や生活困窮者への専門的な部署があるが、ひきこもりにも専門的な対応が必要。時間をかけて社会に戻れるような取組みが必要ではないのか。

### 答弁

ひきこもりの改善には、長い時間がかかることが多く、伴走型の支援が必要と考えている。

「寄り添う」という考え方が必要で、そのような窓口を設置し、ノウハウが豊富な専門性ある団体の力は重要である。

事業の着目点を理解し、補助的な支援という形にしかない。

#### 質問

「ひきこもり」はどこの自治体も大きな問題。財政が厳しい中、事業費の捻出が大きな課題であり運営が厳しい団体をどう支えていけるのか。

#### 答弁

各自治体とつながっている民間団体が多く、委託など支援も進んでいるところもある。今後どう増やしていくか問題もある。

#### 質問

ひきこもり者の就労への回復が絶対ではないとの説明を受けたが、在宅でできる仕事づくりも必要ではないのか。DXも進んできており、仕事の切り出しや、若年者の仕事への考えも変わってきているのでは。

#### 答弁

専門者のアドバイスもあるが、本人が就労を希望していることを把握することが必要。「就労しなくても本人は困っていない」という考えが多い。

また、在宅や仕事の切り出しなど、そこまでの政策はまだ検討されていない。

#### 質問

区市町村との連携は重要であり、地元で完結できることが重要であるが、東京都の役割は。

#### 答弁

ワンストップの住民サービスとしての制度設計を行っているが、区市町村によっては取組みの温度差がある。都の役割は主に、ひきこもりサポートネットの普及啓発や、活動できる自治体づくりのサポートである。

#### 質問

行政と民間団体との連携がしづらい状況になっていないのか。

手続きや活動・運営方法などハードルがあるものなのか。

#### 答弁

行政の求めるものと、NPOの活動方針（重点施策など）が違う場合があり、どうマッチさせていくかは大きな課題である。

都としては「伴走型」となるよう重点を置いている。

## \* 所感

「ひきこもり」に陥る要因は、経済的・人間関係・病気・仕事や学業など人それぞれ多種多様な問題で「誰でも起こりうる」ことであり、社会の不安や将来の不安が助長されることも多くあると感じた。

相談体制の拡充や「人権・自尊心の回復」を目指す「伴走型支援」の重要性も認識した。

帯広市でも「ひきこもり」の実態をしっかりと把握できる体制づくりがまず必要であり、「ひきこもり」解消に向け、北海道としっかりと連携し、支援体制の強化を進めていかななくてはならないと考える。

## 都市行政調査

### ■調査項目 ⑤所沢市：東所沢公園 Park-PFI について

#### \* 調査日等

調査日 令和5年7月14日（金）13時30分～16時30分

視察先 所沢市役所（所沢市並木1-1-1）

東所沢公園内 武蔵野樹林パーク（所沢市東所沢和田3-9）

#### \* 視察目的

帯広市は、第2次帯広市みどりの基本計画において、1人当たりの公園面積を令和21年度までに50平方メートル以上とすることを目標としている。

現在の状況は47.80平方メートルであるが、全国的にみてもトップクラスの公園面積となっている。

一方で公園管理にかかる人員や予算の確保が困難になっており、今後は公園面積の拡充ではなく、既存ストックの有効活用が求められる。

また、その手法に関して平成30年に都市公園法が改正され、その中で、

- ・ストック効果を高める。
- ・民間との連携を加速させる。
- ・都市公園を柔軟に使いこなす。

などを目的に、パーク PFI 事業や公園の利活用を検討する協議会設置の導入など新たな制度が示されている。

本市にもパーク PFI 導入を検討すべく先進地である所沢市の取り組みを伺った。

#### \* 視察概要

所沢市役所で座学のあと、現地視察（東所沢公園内 武蔵野樹林パーク（面積2.1ha））を行った。

武蔵野樹林パークは、「ところざわサクラタウン」・「角川武蔵野ミュージアム」に隣接する所沢公園内の一部を、公募設置管理制度（P-PFI）によって民間事業者として選定された角川文化振興財団が管理運営を担うスペースであり、令和2年8月1日から利用を開始している。



(公園からサクラタウンに通じる参道 PFI で幅 5m に拡幅)



(向かって左上区画が武蔵野樹林パーク)

- ・ チームラボによるインタラクティブな光のアート空間「チームラボ どんぐりの森の呼応する生命」を常設展示



(どんぐり型発光球体 168 個が 4,700 平方メートルの林に点在)

- ・ 隈研吾氏設計の飲食施設「武蔵野樹林カフェ」設置



(約 23 平方メートル。ウッドデッキ約 92 平方メートル)

〈採択民間事業者企業体〉

事業全体の統括	: 公益財団法人角川文化振興財団
チームラボの運営管理	: 株式会社角川メディアハウス
cafe の運営管理	: 一般社団法人まちづくり所沢
cafe の建設・園路の整備	: 平岩建設株式会社
樹木の維持管理	: 株式会社田中造園

**\* 事前質問項目**

Q 1) 公募に至った経過

- A) 所沢サクラタウン開設に伴い、安全性と魅力の拡充を目指した。  
公園管理費の課題があった。

Q 2) 公募の状況

- A) 応募事業者は公益財団法人角川文化振興財団、1社のみ。  
事業提案として、カフェの設置、光のインスタレーションチームラボの設置、  
園路の3mから5mへの拡幅があった。

Q 3) 公募施設のイニシャルコスト（整備事業規模）など

- A) 公募対象施設設置費：2億2千万円  
園路の拡幅：2,800万円

Q 4) 選定に至ったポイント

- A) 近隣住宅エリアとの関係性を築けるか、運営に地域住民を巻き込めるかがポイントとなった。

Q 5) 公園全体の管理状況

- A) 管理エリアは東所沢公園全体ではなく、公募対象となった「武蔵野樹林パーク」のみ。維持管理費の負担軽減はあり一定の効果はあった。賑わいがもたらされた分、防犯性が向上した。

Q 6) パーク PFI 導入後の課題はあるか

- A) 継続して来園者数の確保ができるかが課題と考えている。

Q 7) 今後地域内他公園での PFI 導入予定はあるのか

- A) 今のところ考えていない。

## \* 質疑応答



質) 設置当初からカフェなどの営業について変化はあったか。

答) コロナの制約はあったが、その他では特段の変化はない。

質) 応募が1社ということだったが受け手の確保は難しいのか。

答) 埼玉県として初めての取組みだったので、事業者の理解が追い付かなかったところもある。認識が広がれば興味を持つ事業者も増えると考えます。

質) 契約的なことで伺う。PFI 事業では占有部分の管理を任されているが、カフェなどの営業について地代家賃は発生するのか。

答) 契約に基づき施設の設置許可として使用料が発生している（年間 40 万円ほど）。

質) イニシャルコストや施設の維持管理費は事業者負担と認識している。PFI 期間終了後には原状回復となるのか、更新はあるのか。

答) 協定に基づき、10 年以内の期間としており、その後は元の状態での返還となる。更新についてはその時点での協議によるもの。

質) 民間のノウハウを活用して地域内の公園の利活用を進めることは大切。

そのためには 10 年間でのしっかりした収支計画が大切になる。

答) 地域住民の公園使用目的も変わってきている。角川で開催するイベントとのリンクで集客数を上げる可能性もある。

市長の肝いり政策として、新しい取組みの発信に努めており、今回の P-PFI も積極的に取り組んだ。

## \* 所感

今後の地方自治体運営において、できるだけ行政負担を減らし、民間との連携の中で、市民の利便性や地域内の満足度を向上させる必要がある。

「パーク P F I」の制度は、公募で選んだ民間の事業者により園内で飲食店や売店など

を運営してもらい、公園の魅力アップを図るとともに、収益を公園施設の整備費用に充てる官民連携の手法である。

また、この制度を活用すれば事業者が園内に設ける店舗は建物の建ぺい率が緩和されるなど法律上の特例措置を受けられ、土地を取得することなく、使用料で事業スタートを切ることができるなど、互いに相乗効果が見込めると感じている。

今回は先進的に取り組む所沢市に伺ったが、継続するためには集客力がある魅力的な事業を展開し、なおかつ新たな発信や事業のブラッシュアップが必要となることを改めて感じた。

事業者にとっては、初期投資分の償却、事業の運営経費、公園管理費を収益の中から捻出する必要があり、綿密な事業計画が求められる。

帯広市におけるP-PFI導入に際しては、事前に応募予定者などに向けて十分な制度の説明と、他地域での成功・失敗事例などを調査し参考事例として情報提供する必要がある。